

令和5年度介護保険特別会計

人口

R6.3	R5.3	増減
54,069人	54,393人	△324人

65歳以上

R6.3	R5.3	増減
14,227人	14,049人	178人

高齢化率

R6.3	R5.3	増減
26.31%	25.83%	0.48%

歳入額

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
4,094,977,872円	4,053,934,163円	41,043,709円	1.0%

歳出額

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
3,969,861,241円	3,924,552,765円	45,308,476円	1.2%

令和6年度への繰越額

歳入額 4,094,977,872円 － 歳出額 3,969,861,241円 ＝ 125,116,631円
(内 62,559,000円を介護給付費準備基金積立金へ)

保険料

現年度分

	令和5年度	令和4年度	増減
保険料	1,041,218,235円	1,022,013,675円	19,204,560円
収納率	99.39%	99.21%	0.18%

過年度分

	令和5年度	令和4年度	増減
保険料	2,690,029円	1,497,573円	1,192,456円
収納率	11.85%	6.78%	5.07%

介護給付費準備基金積立金残高

令和5年度	令和4年度	増減
280,973,812円	216,251,163円	64,722,649円

介護保険 滞納状況

令和5年度

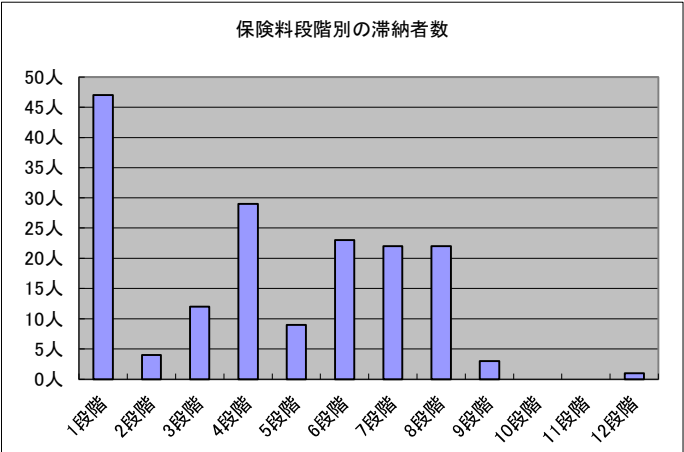
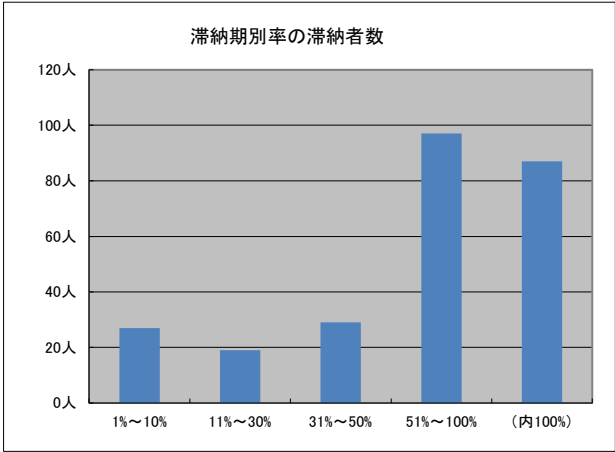
現年度(令和5年度分)		過年度(～令和4年度分)	
調定額	1,047,610,881円	調定額	22,694,278円
収納額	1,041,218,235円	収納額	2,690,029円
収納率	99.39%	収納率	11.85%
		不納欠損額	8,131,627円
未納額	6,392,646円	滞納額	11,872,622円
滞納者数	172人	滞納者数	167人
令和6年度へ繰り越す額	18,265,268円		

滞納者数(滞納期別率)	令和5年度	備考
1%～10%	27人	
11%～30%	19人	
31%～50%	29人	
51%～100%	97人	
(内100%)	(87人)	全未納
合 計	172人	

催告不可能者内訳	令和5年度
死亡者等	9人
転出等	17人
職権喪失	3人
居所不明者	2人
分納者	0人
合 計	31人

令和5年度分

保険料段階別滞納者	人数	備考
1段階	47人	世帯全員住民税非課税で生活保護受給者・高齢福祉年金受給者 または 世帯全員住民税非課税で合計所得金額＋課税年金収入が80万円以下
2段階	4人	世帯全員住民税非課税で本人の合計所得金額＋課税年金収入が120万円以下
3段階	12人	世帯全員住民税非課税で上記以外の方
4段階	29人	本人住民税非課税(世帯内に住民税課税者がいる)で、本人の合計所得金額＋課税年金収入が80万円以下
5段階	9人	本人住民税非課税(上記以外の方)・世帯住民税課税
6段階	23人	本人課税(合計所得金額125万円未満)
7段階	22人	本人課税(合計所得金額125万円～200万円未満)
8段階	22人	本人課税(合計所得金額200万円～350万円未満)
9段階	3人	本人課税(合計所得金額350万円～450万円未満)
10段階	0人	本人課税(合計所得金額450万円～750万円未満)
11段階	0人	本人課税(合計所得金額750万円～1,000万円未満)
12段階	1人	本人課税(合計所得金額1,000万円以上)
合計	172人	



①高齢者数 (令和6年3月末)

	男	女	計	計画値	※計画値は2024年10月1日現在	
全人口	28,088	25,981	54,069	54,100		
65歳以上	6,612	7,615	14,227	14,355		
高齢化率	23.54%	29.31%	26.31%	26.53%		
65～74歳	3,441	3,599	7,040	49.48%	6,886	47.97%
75歳以上	3,171	4,016	7,187	50.52%	7,469	52.03%

②要介護等認定者数 (令和6年3月末) (※介護保険事業状況報告)

	支援1	支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率
1号被保険者	240	280	429	378	283	242	213	2,065	14.51%
65～74歳	32	48	42	41	26	20	33	242	3.44%
75歳以上	208	232	387	337	257	222	180	1,823	25.37%
2号被保険者	5	10	10	9	9	4	6	53	
総数	245	290	439	387	292	246	219	2,118	14.89%
計画値 R6	260	311	416	430	285	256	240	2,198	15.31%
計画との差	-15	-21	23	-43	7	-10	-21	-80	
認定者総数の介護度の割合	11.6%	13.7%	20.7%	18.3%	13.8%	11.6%	10.3%	100.0%	

※1 認定率＝第2号被保険者を含む認定者数÷第1号被保険者数

③認定申請および認定の状況 (令和6年3月末)

認定月	申請区分					
	新規	更新 未審査認定	区分変	転入 継続	総件数	
4月	56	147	26	2	231	
5月	63	104	40	1	200	
6月	35	124	54	1	177	
7月	58	69	0	23	150	
8月	32	73	0	30	138	
9月	53	53	0	20	127	
10月	40	38	0	25	106	
11月	34	49	0	22	108	
12月	42	46	1	33	122	
1月	40	59	0	18	118	
2月	55	72	0	17	144	
3月	41	55	0	26	124	
計	549	889	121	289	1,745	

審査会月	二次判定	人数	率
4月～ 3月計	非該当	22	1.26%
	要支援1	203 (26)	11.63%
	要支援2	271 (15)	15.53%
	要介護1	360 (36)	20.63%
	要介護2	273 (12)	15.64%
	要介護3	235 (25)	13.46%
	要介護4	210 (15)	12.03%
	要介護5	171 (10)	9.79%
	合計	1,745 (139)	100.00%

要介護1となった理由	
心身状態	認知症
21	303
6.48%	93.52%

※未審査認定は審査せずに認定した件数
(新型コロナウイルス感染症予防のために認定調査が困難な場合に認定有効期間延長する臨時的取扱いを実施)

④審査会開催状況 (令和6年3月末)

開催月	開催回数	審査件数	二次判定変更数		変更率 (%)	審査会 所要時間 (分)	1件当たり 平均時間 (分)
			簡素化	軽度へ 重度へ			
4月	8	203	43	0 20	9.9%	480	3.0
5月	7	159	16	0 10	6.3%	479	3.3
6月	9	122	17	1 11	9.8%	380	3.6
7月	8	150	14	0 10	6.7%	436	3.2
8月	7	135	28	0 15	11.1%	335	3.1
9月	8	126	10	0 5	4.0%	351	3.0
10月	9	103	6	0 8	7.8%	320	3.3
11月	8	105	13	0 9	8.6%	335	3.6
12月	7	120	16	0 11	9.2%	378	3.6
1月	7	117	21	0 11	9.4%	322	3.4
2月	8	144	28	0 10	6.9%	406	3.5
3月	6	122	9	0 14	11.5%	395	3.5
計	92	1,606	221	1 134	8.4%	4,617	3.3

※コロナ延長は除く。

開催年度	開催回数	申請区分					二次判定変更数		変更率 (%)	審査会 所要時間	1件当たり 平均時間
		新規	更新	区分変	転入継続	総件数	軽度へ	重度へ			
R2年度	91	473	891	282	0	1,646	7	146	9.3%	3,494	2.1
R3年度	89	464	869	256	21	1,610	6	183	11.7%	3,616	2.2
R4年度	87	426	1,098	252	23	1,799	27	158	10.3%	4,581	2.5
R5年度	92	549	889	289	18	1,745	1	134	8.4%	4,617	3.3

※令和5年度から「1件当たり平均時間」の算出は、簡素化により審査を省略した件数を除外しています。

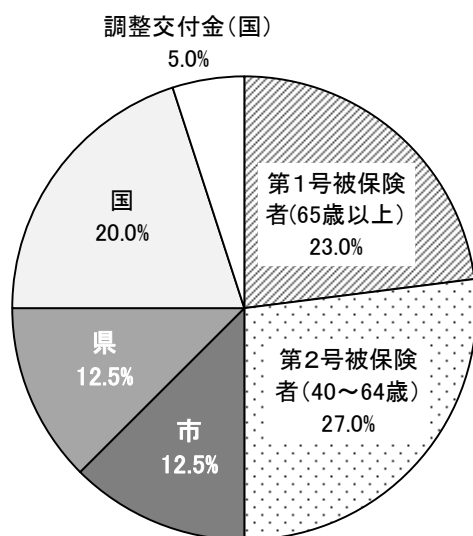
◇介護給付等の財源構成（第9期湖南省高齢者福祉計画・介護保険事業計画より）

（１）介護給付等の財源構成

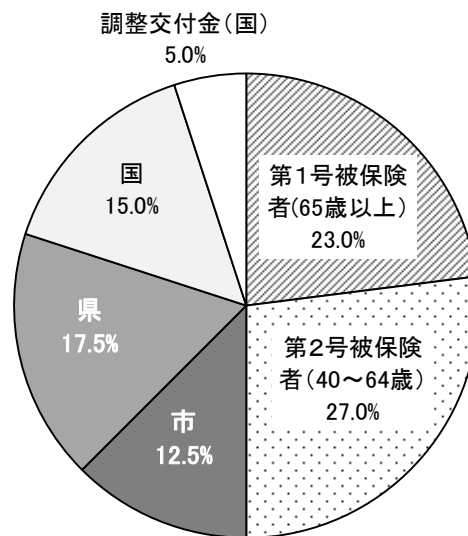
○介護給付等に係る事業費の財源は、第1号保険料および第2号保険料、国・県・市の負担金、国の調整交付金でまかなわれます。第1号保険料の負担割合は、全国的な高齢化の進行を反映して、第1期17%、第2期18%、第3期19%、第4期20%、第5期21%、第6期22%と上昇していましたが、第7期からは23%となっています。

○国の調整交付金交付割合は、後期高齢者加入割合補正係数と所得段階別加入割合補正係数を乗じて算出されます。湖南省では、調整交付金を受け取れない自治体であることから調整交付金は0円となり、その分必要となる財源は第1号保険料で充足しなければいけません。

《図表 3-2-1 居宅給付費の財源構成》



《図表 3-2-2 施設等給付費の財源構成》



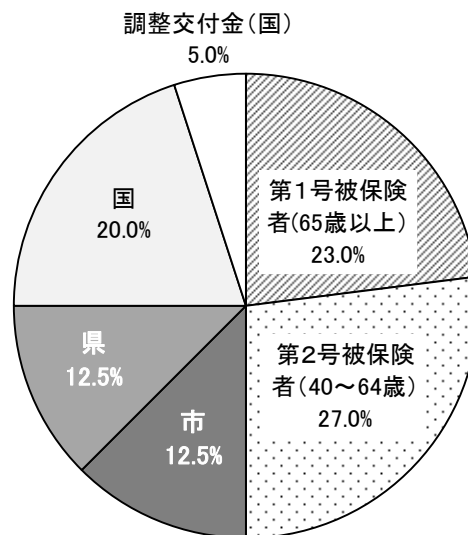
※国の基準。湖南省では調整交付金(国)の分を第1号被保険者の保険料でまかなう。

(2) 地域支援事業の財源構成

○地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）のうち介護予防・日常生活支援総合事業の財源は、50%が国、県、市による公費負担、50%が第1号と第2号の保険料負担です。介護給付費と同じく国の調整交付金交付割合は、後期高齢者加入割合補正係数と所得段階別加入割合補正係数を乗じて算出されるため湖南省では、調整交付金を受け取れない自治体であることから調整交付金は0円となります。

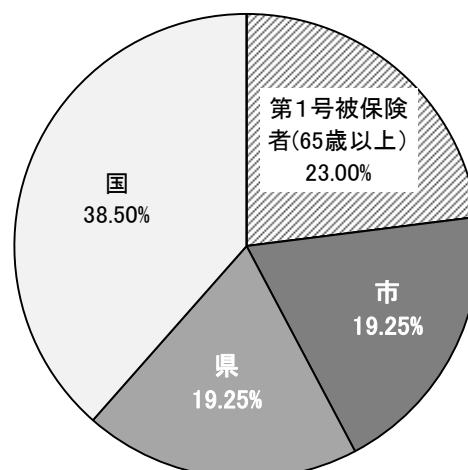
○包括的支援事業と任意事業の財源は、第2号被保険者の負担がなくなり、77%が国、県、市による公費負担、23%が第1号保険料で構成されます。

《図表 3-2-3 介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成》



※国の基準。湖南省では調整交付金(国)の分を第1号被保険者の保険料でまかなう。

《図表 3-2-4 包括的支援事業・任意事業の財源構成》



令和5年介護保険特別会計

歳入

項 目			負担率	決算額	実績額	過不足額 (令和6年度で調整)
3.1.1	国庫負担金	居宅サービス	20.0%	521,915,096円	472,391,092円	49,524,004円
3.1.1	国庫負担金	施設サービス	15.0%	182,214,260円	175,136,928円	7,077,332円
現年度分				704,129,356円	647,528,020円	56,601,336円
3.2.1	国庫補助金	介護予防事業・ 日常生活支援総合事業	25% うち5%財政調 整交付金＝湖 南市0円	10,677,800円	10,235,650円	442,150円
3.2.2	国庫補助金	包括的支援・任意事業	38.5%	30,149,735円	29,228,116円	921,619円
3.2.3	国庫補助金	介護保険事業補助金	50.0%	1,595,000円	1,369,000円	226,000円
4.1.1	支払基金交付金	介護給付費	27.0%	947,497,000円	952,974,446円	△5,477,446円
4.1.2	支払基金交付金	地域支援事業	27.0%	14,455,000円	13,818,128円	636,872円
5.1.1	県負担金	居宅サービス	12.5%	326,196,935円	295,244,433円	30,952,502円
5.1.1	県負担金	施設サービス	17.5%	212,583,303円	204,326,416円	8,256,887円
現年度分				538,780,238円	499,570,849円	39,209,389円
5.2.1	県補助金	介護予防事業・ 日常生活支援総合事業	12.5%	6,673,625円	6,397,281円	276,344円
5.2.2	県補助金	包括的支援・任意事業	19.25%	15,074,867円	14,614,057円	460,810円
7.1.1	一般会計繰入金	介護給付費	12.5%	460,865,000円	441,191,873円	19,673,127円
7.1.2	一般会計繰入金	介護予防事業	12.5%	6,680,000円	6,397,281円	282,719円
7.1.3	一般会計繰入金	包括的支援・任意事業	19.25%	19,075,000円	14,614,057円	4,460,943円
7.1.4	一般会計繰入金	事務費繰入金		94,396,000円	91,932,441円	2,463,559円
7.1.5	一般会計繰入金	低所得者保険料軽減繰入金		39,660,692円	41,995,152円	△2,334,460円
計				2,889,709,313円	2,771,866,351円	117,842,962円

返還金	125,654,868円
精算受入額	7,811,906円
差引	117,842,962円

(介護給付費準備基金積立より返還額に56,509,000円を充当することにより、令和6年9月30日付介護給付費準備基金積立金は、280,973,812円+62,559,000円－56,509,000円＝287,023,812円となる見込み)

令和5年度介護保険特別会計

歳出 歳出合計 3,969,861,241円 給付費割合 89.3%

款	項	目	予算額	決算額	月平均	不用額
2. 保険給付費			3,686,919,000円	3,546,161,426円	295,513,452円	140,757,574円
	1. 介護サービス等諸費		3,420,911,000円	3,296,176,890円	274,681,408円	124,734,110円
	1.	居宅介護サービス給付費	1,160,000,000円	1,107,719,272円	92,309,939円	52,280,728円
	2.	特例居宅介護サービス給付費	300,000円	0円	0円	300,000円
	3.	地域密着型介護サービス給付費	950,000,000円	914,842,240円	76,236,853円	35,157,760円
	4.	特例地域密着型介護サービス給付費	100,000円	0円	0円	100,000円
	5.	施設介護サービス給付費	1,130,000,000円	1,099,494,687円	91,624,557円	30,505,313円
	6.	特例施設介護サービス給付費	300,000円	0円	0円	300,000円
	7.	居宅介護福祉用具購入費	3,176,000円	2,637,547円	219,796円	538,453円
	8.	居宅介護住宅改修費	7,000,000円	5,675,370円	472,948円	1,324,630円
	9.	居宅介護サービス計画給付費	170,000,000円	165,807,774円	13,817,315円	4,192,226円
	10.	特例居宅介護サービス計画給付費	35,000円	0円	0円	35,000円
	2. 介護予防サービス等諸費		90,834,000円	86,069,512円	7,172,459円	4,764,488円
	1.	介護予防サービス給付費	63,000,000円	60,424,320円	5,035,360円	2,575,680円
	2.	特例介護予防サービス給付費	50,000円	0円	0円	50,000円
	3.	地域密着型介護予防サービス給付費	4,500,000円	3,960,434円	330,036円	539,566円
	4.	特例地域密着型介護予防サービス給付費	10,000円	0円	0円	10,000円
	5.	介護予防福祉用具購入費	1,824,000円	1,823,640円	151,970円	360円
	6.	介護予防住宅改修費	6,500,000円	5,531,893円	460,991円	968,107円
	7.	介護予防サービス計画給付費	14,900,000円	14,329,225円	1,194,102円	570,775円
	8.	特例介護予防サービス計画給付費	50,000円	0円	0円	50,000円
	3. その他諸費		3,819,000円	3,640,914円	303,410円	178,086円
	1.	審査支払手数料	3,819,000円	3,640,914円	303,410円	178,086円
	4. 高額介護サービス等費		100,250,000円	90,913,504円	7,576,125円	9,336,496円
	1.	高額介護サービス費	100,000,000円	90,818,631円	7,568,219円	9,181,369円
	2.	高額介護予防サービス費	250,000円	94,873円	7,906円	155,127円
	5. 特定入所者介護サービス等費		71,105,000円	69,360,606円	5,780,051円	1,744,394円
	1.	特定入所者介護サービス費	71,000,000円	69,352,341円	5,779,362円	1,647,659円
	2.	特例特定入所者介護サービス費	50,000円	0円	0円	50,000円
	3.	特定入所者予防サービス費	50,000円	8,265円	689円	41,735円
	4.	特例特定入所者予防サービス費	5,000円	0円	0円	5,000円